



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1484 2026年2月9日

ARIB からのお知らせ

第 220 回 ARIB 電波利用セミナー開催のお知らせ
「自動運転社会の本格的到来を見据えた通信インフラ政策について」

人口減少や少子高齢化等を背景として、地域の公共交通や物流の安定的かつ効率的な提供等が課題になっている中、AI 技術の急速な高度化等により、国内外で自動運転の開発等が進展しており、その収集データの分析や利活用も含め、道路交通社会における課題解決手段やモビリティ分野の新たなサービス・価値創造が期待されています。我が国では、自動運転レベル 4 の実現に向け、政府を挙げて取組を進めているところ、その実現のためには自動運転を支える通信環境の確保や通信インフラの整備が急務です。

そこで、今回の ARIB 電波利用セミナーでは、総務省総合通信基盤局電波部新世代移動通信システム推進室課長補佐の林祐二郎氏をお迎えして、現在総務省で開催している「自動運転時代の“次世代の ITS 通信”研究会」における議論状況を含め、自動運転を取り巻く最新の動向、総務省が進める施策の状況や、自動運転社会の本格的到来が見込まれる 2030 年代を見据えた通信インフラ等に関する国の政策や民間事業者等の取組の在り方・方向性等についてご講演いただきます。

会員の皆様には、是非ともご参加下さいますようにご案内申し上げます。

記

- 1 日 時 : 2026年3月5日(木) 16時~17時
- 2 場所・形態 : オンラインセミナー (Zoom ウェビナー使用)
- 3 題 名 : 「自動運転社会の本格的到来を見据えた通信インフラ政策について」
- 4 講 師 : 総務省 総合通信基盤局 電波部 新世代移動通信システム推進室
課長補佐 林祐二郎氏
- 5 参 加 者 : 180名程度 (定員になり次第締め切らせていただきます。)
ARIB 正会員、賛助会員対象
- 6 申 込 先 : 当会ホームページの「講演会等開催案内」よりお申込みください。
(<https://www.arib.or.jp/osirase/seminar/index.html>)
- 7 参 加 費 : 無料
- 8 問 合 せ 先 : ARIB電波利用セミナー事務局 熊谷
TEL: 03-5510-8592 E-mail: arib-seminar@arib.or.jp

モルディブにおける DiBEG 活動紹介

2026年1月29日、モルディブ・マレにおいて、JICA（独立行政法人国際協力機構）が実施する技術協力プロジェクト「モルディブ国地上デジタルテレビ放送網運用能力向上プロジェクト」に係る JCC（合同調整会議）が開催されました。本 JCC の議題の一部として、ARIB の DiBEG（地上デジタル放送専門家グループ）関係者による活動紹介および技術講演が行われました。DiBEG からは3名が登壇し、ISDB-T（日本方式地上デジタル放送）に関する取組や技術的知見について紹介しました。

はじめに、DiBEG 議長の高田政幸氏（日本電気株式会社パブリックビジネスユニットインフラ DX 事業部門メディアソリューション統括部主席技師）より、ARIB および DiBEG の概要、ならびに ISDB-T の国際普及に向けた DiBEG の活動について説明がありました。あわせて、モルディブにおいてこれまで実施してきた技術的協力として、ISDB-T 関連技術規格への対応、試験用地上デジタル放送信号（テストストリーム）に関する協力、受信機（Set Top Box）仕様策定に関する支援等が紹介されました。

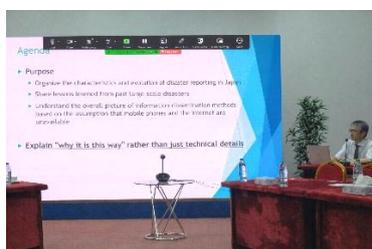
続いて、DiBEG 事務局の当会瀧口担当部長より、日本における災害時の情報伝達と放送の役割について紹介が行われました。講演では、災害発生時に通信手段が制約される状況を想定した情報伝達の考え方や、地上放送を活用した緊急情報提供の仕組みについて、日本での事例を交えて説明がありました。

また、DiBEG 会員の吉岡亨氏（JTEC（一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力）シニアコンサルタント）より、地上放送波を活用した災害情報伝達に関する ICT 活用の考え方について紹介が行われました。

DiBEG は、ISDB-T を採用する国々に対し、技術的知見の共有や専門家による協力を行っています。今回の JCC における活動紹介は、こうした DiBEG の国際協力活動の一環として実施されたものです。



DiBEG 高田氏



DiBEG 瀧口氏



DiBEG 吉岡氏

DiBEG 関係者の講演の様子



会議後の集合写真

ARIB 内会合（2月9日～2月13日）予定

2月12日（木）：第336回業務委員会

Web 会議併用

国際会合（2月9日～2月13日）予定

2月3日（火）～2月12日（木）：ITU-R WP5D 第51回会合（ジュネーブ）Web 会議併用

総務省などからのお知らせ

地域社会 DX 推進パッケージ事業（補助事業）の公募を開始 —デジタル技術を活用した地域課題解決のための 通信インフラなどの整備を支援—

【令和8年1月30日発表】

人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会 DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要です。

このため、総務省ではデジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を目指す「地域社会 DX 推進パッケージ事業」を実施します。

この事業の一環として実施する地域課題解決に必要な通信インフラなどの整備経費の補助（補助事業）に関し、総務省は地方公共団体や地域の企業・団体などを対象に広く提案を募集しています。公募期間は令和8年1月30日（金）から同年2月27日（金）です。

詳細については [【令和8年1月30日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

**「無線システム普及支援事業費等補助金（民放ラジオ難聴解消支援事業）」
に係る提案の公募**

【令和 8 年 1 月 30 日発表】

総務省は、「無線システム普及支援事業費等補助金（民放ラジオ難聴解消支援事業）」に係る公募を実施しています。

なお、本公募は、令和 8 年度当初予算成立後、速やかに事業を開始できるようにするため、予算成立前に募集の手続きを行うものです。実際の事業実施は、令和 8 年度当初予算の成立が前提であり、今後、内容等が変更になることもありますので、あらかじめご了承ください。提案書の提出は第一次締切が令和 8 年 2 月 27 日（金）12:00 までとなっています。

詳細については [【令和 8 年 1 月 30 日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

**「放送ネットワーク整備支援事業費補助金
（地上基幹放送ネットワーク整備等事業）」に係る提案の公募**

【令和 8 年 1 月 30 日発表】

総務省は、「放送ネットワーク整備支援事業費補助金（地上基幹放送ネットワーク整備等事業）」に係る公募を実施しています。

なお、令和 8 年度当初予算に係る事業については、令和 8 年度当初予算成立後、速やかに事業を開始できるようにするため、予算成立前に募集の手続きを行うものです。実際の事業実施は、令和 8 年度当初予算の成立が前提であり、今後、内容等が変更になることもありますので、あらかじめご了承ください。提案書の提出は第一次締切が令和 8 年 2 月 27 日（金）12:00 までとなっています。

詳細については [【令和 8 年 1 月 30 日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

**自動運転支援のための 5.9GHz 帯の周波数変更に係る
特定周波数変更対策業務の実施に係る指定周波数変更対策機関の公募**

【令和 8 年 2 月 2 日発表】

人口減少や少子高齢化等を背景として、地域の公共交通や物流の安定的・効率的な提供が課題である中、我が国では、自動運転の実現に向けた取組を政府全体で推進しており、これを支える通信環境の確保やインフラ整備への対応が急務となっています。

このため、総務省では、「デジタルライフライン全国総合整備計画」（令和 6 年 6 月デジタル社会推進会議決定）等に基づき、「自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業」（令和 5 年度補正予算）を活用して、5.9GHz 帯において自動運転支援のための V2X※通信

システムを導入するための既存無線局の周波数変更を、東名阪地域を中心として順次進めています。

5.9GHz 帯に係る今後の全国的な周波数変更については、総務省において、電波法(昭和 25 年法律第 131 号)第 71 条の 2 に基づく特定周波数変更対策業務により実施することとしており、当該業務により周波数変更を実施するため、既存無線局に係る使用の期限及び新たに導入する無線局を定める等の制度整備を実施したところです。(令和 8 年 1 月 30 日に公布・施行。)

今般、上記の制度整備及び電波法第 71 条の 3 に基づき、自動運転の実現に向けた 5.9GHz 帯の周波数変更のための特定周波数変更対策業務を実施する「指定周波数変更対策機関」の公募を令和 8 年 2 月 2 日 (月) から同年 2 月 24 日 (火) まで行っています。

詳細については [【令和 8 年 2 月 2 日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

※ V2X (Vehicle-to-Everything) : 車とインフラ、車と車など、車と様々なモノとの通信の総称。

今後の BS 及び東経 110 度 CS に係る衛星放送インフラの あり方等に関する意見募集

【令和 8 年 2 月 5 日発表】

総務省は、令和 5 年 11 月から「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 衛星放送ワーキンググループ」を開催し、衛星放送に係るインフラコストの低減や右旋帯域の有効利用等について検討を進め、令和 6 年 10 月に「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 衛星放送ワーキンググループ 取りまとめ」を行い、同年 12 月に「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ(第 3 次)」として公表しました。同取りまとめにおいては、例えば、BS 放送と CS 放送の新規衛星について 2029 年度(令和 11 年度)後半に共同衛星として打ち上げることが目標とされるとともに、その管制のあり方について更に検討を進めることや、BS 放送の新規衛星に係る免許について 2026 年(令和 8 年)中を目処に公募を開始するために必要な手続きを進めることとされたところです。

こうした考え方を踏まえつつ、今般、総務省では、2029 年度後半の打上げを目標としている新規衛星に係る免許方針等を含む今後の BS 及び東経 110 度 CS に係る衛星放送分野の政策検討に資するため、衛星放送インフラのあり方等に関する意見募集を行っています。期間は令和 8 年 2 月 5 日(木)から同年 2 月 27 日(金)までとなっています。

詳細については [【令和 8 年 2 月 5 日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp